平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域人材活用事業								継続
コード	24	－	89	－	02	－	02	予算事業名	特色ある学校づくり支援
担当部署	学校教育部		学校管理課			校種間連携担当		予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文香をはぐくむまち	法令による実施義務	義務ではない
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	実施計画事業名	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	個別計画等の名称	川越市「地域人材活用事業」実施要項
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	学校（教員・児童生徒）を対象に、多様な教育活動が展開できるように、地域の方々と連携し、児童生徒の自主的・主体的な取組の一層の充実を図り、特色ある学校づくりを推進する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	学校の要請により、登録された地域の人材を学校に派遣する。 活動内容は、教科指導の補助、道徳・特別活動・総合的な学習の時間におけるゲストティーチャー、部活動の支援等である。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		1,707	1,800	1,905	615	660	990
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	1,707	1,800	1,905	615	660	990
人件費	B	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201
総コスト（C＝A＋B）		3,908	4,001	4,106	2,816	2,861	3,191
正規職員（1年間の従事人数）		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		3,908	4,001	4,106	2,816	2,861	3,191

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	人材登録件数	件	103	117	113	94	97	26年度	100
	指標の定義・説明		様々な分野における地域の優れた人材の登録件数						
成果	実施回数	回	574	600	635	205	220	26年度	330
	指標の定義・説明		小・中学校全体で予算の範囲内において実施できる合計回数						
成果	実施率	%	130.0	136.0	231.0	93.0	100.0	26年度	100.0
	指標の定義・説明								
成果	活用校数	校	52	53	51	52	52	26年度	55
	指標の定義・説明		年間の人材活用校数						
指標に基づく評価			各学校においては、地域人材を活用した特色ある教育活動を年間教育指導計画に位置づけ、計画的・継続的に実施している。220回の計画に対して220回の実施ができており、目標は十分達成されている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況　効率性に課題

学校評議委員及び日本語指導ボランティア、地域人材の報償費を実数に応じて配当し直すことで、一昨年度までは当初予算を上回る形で学校の要請に応じていた。しかし、一昨年度から日本語指導ボランティアの要請が多くなり、当初予算の範囲内でしか学校の要請に応えられない状況である。26年度予算が増加し、1校あたり2回分の活用増加が見込めることから多少の改善が図れるものと思う。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

各学校においては、地域人材の多くに継続的な支援をいただいており、その活動はそれぞれの学校の特色ある教育活動になっている。事業が廃止もしくは縮小されると、地域人材を活用した教育活動に支障をきたし、特色ある学校づくりに悪影響を及ぼすと考えられる。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			学校教育部				学校管理課	校種間連携担当
事務事業名称			24	89	02	02	地域人材活用事業	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	継　続						
	27年度	継　続						